

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	23,242,759	27,466,936	32,873,573
経常利益 (千円)	1,423,346	2,012,042	2,372,999
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,210,479	1,404,100	1,908,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,330	2,517,764	767,014
純資産額 (千円)	27,839,048	30,445,615	28,268,732
総資産額 (千円)	44,999,199	47,942,340	46,118,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.91	107.77	146.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	63.4	61.2

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.99	57.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善しており、内需主導による回復基調が続きました。欧州では、企業活動も改善傾向にあり、輸出の拡大や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国経済では各種政策の効果もあり回復の動きがみられ、その他の新興国については、世界的な需要拡大を背景に輸出が増加しており、総じて緩やかな回復基調となりました。

一方、わが国経済は、企業の生産活動の回復が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内においては、企業収益の改善や建築投資の増加等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気を持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は改善の兆しが見え始めており、船価も底打ち感がありますが回復までには至っておらず、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はアジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加えて、機器製品の売上増加等もあり、274億66百万円と前年同期比18.2%の売上増加となりました。利益面では、売上の増加等により、営業利益は17億70百万円と前年同期比86.2%の増益となり、経常利益は20億12百万円と前年同期比41.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億4百万円と前年同期比16.0%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が153億9百万円と前年同期比19.8%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が121億57百万円と前年同期比16.2%の増加となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、船舶用システム製品については、国内向けは減少しましたが、アジア地域の受注は前期に比べ改善傾向にあり、産業用システム製品については、国内エネルギープラント向けの受注があったことにより、前年同期を7.1%上回る141億98百万円となりました。連結受注残高は、売上が前年同期に比べ増加したことにより、前連結会計年度末から11億11百万円減少し、168億15百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船の売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、ほぼ横ばいで推移し、臨床検査機器については、堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守部品及びブレーカの更新工事の売上は増加しましたが、その他が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けについては、市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けは引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域が好調に推移したこと等により、機器製品全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は196億16百万円と前年同期比28.6%の増加、セグメント利益は17億4百万円と前年同期比101.0%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期の先送り等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は49億31百万円と前年同期比13.7%の減少、セグメント利益は5億62百万円と前年同期比19.9%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は29億19百万円と前年同期比28.6%の増加、セグメント利益は1億31百万円と前年同期比470.6%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比9億35百万円、受取手形及び売掛金が前期末比3億22百万円及びたな卸資産が前期末比5億36百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比17億46百万円増の344億90百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比1億18百万円減少した一方、投資有価証券が前期末比1億4百万円及び退職給付に係る資産が前期末比1億3百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比77百万円増加の134億51百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比18億23百万円増の479億42百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比80百万円及び未払費用が前期末比3億30百万円それぞれ減少した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比11億83百万円及びその他の流動負債が前期末比4億70百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比12億94百万円増の138億49百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比16億27百万円及びその他の固定負債が前期末比1億70百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比16億47百万円減の36億47百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比3億53百万円減の174億96百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益14億4百万円の計上等により利益剰余金が前期末比10億64百万円及び為替換算調整勘定が前期末比10億49百万円それぞれ増加したこと等により、純資産合計は前期末比21億76百万円増の304億45百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億79百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,027,700	130,277	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,277	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
寺崎電気産業(株)	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

（注）単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,754,606	11,690,494
受取手形及び売掛金	13,459,772	13,782,132
有価証券	12,018	-
商品及び製品	2,791,665	3,104,375
仕掛品	3,113,563	3,172,865
原材料及び貯蔵品	1,716,256	1,881,073
繰延税金資産	538,708	471,182
その他	649,778	672,417
貸倒引当金	292,433	284,097
流動資産合計	32,743,936	34,490,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,613,783	8,780,635
減価償却累計額	3,446,295	3,696,982
建物及び構築物(純額)	5,167,487	5,083,652
機械装置及び運搬具	5,532,613	5,988,564
減価償却累計額	4,590,554	4,995,125
機械装置及び運搬具(純額)	942,058	993,438
工具、器具及び備品	6,927,768	7,266,552
減価償却累計額	6,497,200	6,754,405
工具、器具及び備品(純額)	430,567	512,147
土地	2,747,995	2,748,785
リース資産	63,015	68,937
減価償却累計額	56,527	62,887
リース資産(純額)	6,488	6,050
建設仮勘定	444,618	276,208
有形固定資産合計	9,739,215	9,620,283
無形固定資産		
その他	214,481	190,511
無形固定資産合計	214,481	190,511
投資その他の資産		
投資有価証券	528,637	633,398
退職給付に係る資産	2,463,969	2,567,908
繰延税金資産	254,043	253,152
その他	306,464	318,229
貸倒引当金	132,164	131,587
投資その他の資産合計	3,420,949	3,641,101
固定資産合計	13,374,647	13,451,896
資産合計	46,118,583	47,942,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770,858	3,736,499
電子記録債務	2,958,062	3,059,455
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	592,780	1,775,880
未払法人税等	370,204	289,466
製品保証引当金	113,395	98,162
未払費用	2,123,302	1,792,698
その他	2,046,909	2,517,409
流動負債合計	12,555,513	13,849,571
固定負債		
長期借入金	3,689,770	2,062,085
繰延税金負債	586,066	688,725
退職給付に係る負債	508,755	556,686
その他	509,746	339,656
固定負債合計	5,294,338	3,647,153
負債合計	17,849,851	17,496,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,215,902	25,280,623
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	27,695,759	28,760,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,353	248,712
為替換算調整勘定	877,053	172,358
退職給付に係る調整累計額	1,228,534	1,226,323
その他の包括利益累計額合計	534,835	1,647,395
非支配株主持分	38,137	37,740
純資産合計	28,268,732	30,445,615
負債純資産合計	46,118,583	47,942,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,242,759	27,466,936
売上原価	16,306,715	19,772,844
売上総利益	6,936,044	7,694,092
販売費及び一般管理費	5,984,790	5,923,274
営業利益	951,253	1,770,818
営業外収益		
受取利息	76,022	84,748
受取配当金	12,440	11,027
デリバティブ評価益	-	73,007
為替差益	360,367	-
その他	74,171	97,711
営業外収益合計	523,002	266,495
営業外費用		
支払利息	21,818	17,756
為替差損	-	7,049
デリバティブ評価損	28,395	-
その他	695	465
営業外費用合計	50,909	25,271
経常利益	1,423,346	2,012,042
特別利益		
固定資産売却益	409,562	1,545
関係会社清算益	-	25,971
特別利益合計	409,562	27,517
特別損失		
固定資産売却損	101	-
固定資産除却損	60,871	9,467
特別損失合計	60,973	9,467
税金等調整前四半期純利益	1,771,935	2,030,091
法人税、住民税及び事業税	458,324	479,950
法人税等調整額	104,448	144,936
法人税等合計	562,773	624,887
四半期純利益	1,209,161	1,405,204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,317	1,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210,479	1,404,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,209,161	1,405,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,434	65,359
為替換算調整勘定	782,917	1,049,411
退職給付に係る調整額	106,347	2,210
その他の包括利益合計	871,831	1,112,560
四半期包括利益	337,330	2,517,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,648	2,516,661
非支配株主に係る四半期包括利益	1,317	1,103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であったTERASAKI DO BRASIL LTDA.は、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	621,428千円	804,949千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,258,671	5,716,768	2,270,720	23,246,161	3,401	23,242,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,499,264	2,131,047	8,038	4,638,350	3,559	4,641,909
計	17,757,935	7,847,816	2,278,759	27,884,511	157	27,884,669
セグメント利益又は損失()	847,906	702,336	22,979	1,573,221	15,736	1,557,486

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,573,222
「その他」の区分の損失()	15,736
セグメント間取引消去	88,615
全社費用(注)	694,848
四半期連結損益計算書の営業利益	951,253

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,616,183	4,931,623	2,919,130	27,466,936	-	27,466,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,791,454	2,496,441	22,995	5,310,891	-	5,310,891
計	22,407,637	7,428,064	2,942,126	32,777,827	-	32,777,827
セグメント利益	1,704,179	562,320	131,112	2,397,612	-	2,397,612

(注) 前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.(ブラジル リオデジャネイロ)は、重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,397,612
セグメント間取引消去	9,484
全社費用(注)	636,278
四半期連結損益計算書の営業利益	1,770,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円91銭	107円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,210,479	1,404,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,210,479	1,404,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。